

項目	現状と課題	改善検討案
相談業務	相談業務は窓口案内、なんでも相談会が中心であり、相談内容の専門性や対応時間に課題がある	① 専門コーディネーター（相談員）の拡充 ・専門コーディネーター（相談員）配置・育成：職員向け研修実施、相談対応スキルを向上 ・外部専門家ネットワーク構築：NPO・会計・法律などの専門家ネットワークを構築 ・相談対応データの整備：過去の相談データおよび一般データを収集し、Q & Aの形で整理 ・生成AIの活用：業務の精度と効率化、質の均一化が期待される（他市事例を調査・研究） ② 相談方法の多様化 ・オンライン相談導入：Zoomなどオンライン会議ツールを活用したオンライン相談を導入 ・メール相談の強化：メール相談の受付体制を強化し、迅速かつ丁寧な回答を心がける ③ 相談環境の向上 ・相談スペースの改善：個室相談室を設置するなどプライバシーに配慮したスペースを整備 ・相談受付時間の拡大：夜間や土日祝日の相談受付を検討し、相談しやすい時間帯を拡充
コーディネート業務	コーディネート業務は、市民活動団体と行政、企業、地域住民などを繋ぐ役割を担っているが、十分に発揮されているとは言えない	① 連携主体の多様化と強化 ・企業・大学との連携:連携窓口を設置、市民活動に関心のある組織とのマッチング ・地域団体との連携: 町内会、自治会、商店街組合と連携、地域ニーズに基づいた活動を推進 ・市民活動団体間のネットワーク構築：情報交換・交流会・共同イベントをサポート ② テーマ型コーディネートの導入 ・地域課題解決型事業: 地域課題（高齢化、子育て支援、環境問題）解決に繋がるテーマ設定 市民活動団体、企業、行政などが協働する事業を企画・運営します。 ③ コーディネーターの育成 ・ふなばし市民大学校と連携：ボランティア学科を中心にカリキュラム内容と受け皿を用意 ・専門研修の実施:研修（ファシリテーション、プロジェクトマネジメントなど）を実施
情報提供・広報PR	情報提供は、ウェブサイト（一部X）や広報誌への掲載、窓口での情報提供が中心であり、市民活動団体の多様なニーズに十分に答えられていない可能性がある 市民への認知度向上、センター利用促進という点で課題がある	① 情報ニーズの把握と反映 ・ニーズ調査の実施：市民活動団体を対象としたアンケート調査を実施、情報ニーズを把握 ・ウェブサイト分析：アクセス状況分析、どのような情報が求められているのか把握・整理 ・情報提供内容の改善：調査結果や分析結果に基づき、情報提供の内容や方法を改善 ② 情報発信手段の多様化 ・SNS活用 (Facebook、Instagram)：イベント情報、活動事例、お役立ち情報などを発信 ・メールマガジン配信/団体向け：セミナー情報、助成金情報、イベント情報を定期的に提供 ・動画コンテンツ配信 (YouTube)：活動紹介、セミナー、インタビュー動画などを配信。 ・プレスリリースの配信：イベント開催、新規事業開始などを配信しメディア露出を増やす ・地域メディアとの連携強化：地域情報誌、地元テレビなど、地域メディアとの連携を強化 ③ 広報物のデザイン性向上 ・プロデザイナーの活用：広報誌、チラシ、ポスターのデザイン制作をデザイナーに依頼 ・デザインガイドライン策定：広報物のガイドラインを策定し、統一感のある広報物を制作
設備・資源の提供	設備・資源の提供は、M tスペース、印刷機などが中心であり、市民活動団体の多様なニーズに十分に答えられていない	① 設備・資源の拡充 ・フリースペースの導入: 市民活動団体が自由に利用できるフリースペースを設置する 団体間の交流促進や、ちょっとした作業、休憩などに利用できるスペースとして活用 ・軽飲食の自由化: 軽飲食を可能とする。利用者がリラックスでき活動しやすい環境づくり ・キッズスペースの設置: 子ども連れでも安心して利用できるキッズスペースを設置 ・IT機器の充実: 高性能PC、大型モニター、Web会議用機材など、IT機器を充実させる ② 利用環境の向上 ・オンライン予約システムの導入: 設備予約ができるシステムを導入、利便性を向上 ・利用時間延長: 夜間や土日祝日の利用時間を延長し利用しやすい時間帯を拡充
サポートセンター主催セミナー・講座	現在はほとんど実施されていないこれから活動をしようとする市民、あるいは活動団体にとって、情報・知識の提供は重要なことである	① サポートセンター主催セミナー・講座 ・ニーズに基づいたセミナー・講座: アンケートやヒアリングを通じニーズ把握（市民・団体） ・テーマ設定: 市民：市民活動の基礎・まち歩き・実地体験・サポート情報・プラン作成 団体：組織運営、資金調達、広報・人材育成、会計、ITスキルなど、課題解決に役立つ内容 ・連続/数のセミナー：段階的に知識やスキルを習得・参加者同士の交流・モチベーション維持 ・講師の選定: 経験豊富な専門家や市民活動家を講師として、質の高いセミナー・講座を提供 ② セミナー・講座の運営とフォロー ・参加しやすい環境づくり: 参加費を低額（無料）に設定、託児サービスを提供（環境づくり） ・オンラインセミナー活用: オンライン会議ツールを活用（場所や時間に制約されず参加可能） ・参加者同士の交流促進: グループワークや交流会などを通じて、参加者同士の交流を促進 ・事後アンケートの実施: 参加者からの意見を収集し、今後のセミナー・講座の改善活用